

都議選

菅政権に痛打！五輪中止、コロナ対策を 市民と野党の共闘強め政権交代へ



東京都議会議員選挙で、自民・公明党は過半数に届かず、小池都知事与党の都民ファーストの会も議席減。一方、五輪の中止や延期を訴えた立憲民主党や日本共産党が議席を伸ばし、出口調査でも中止、延期、無観客開催との回答が7割を超えています。菅政権に対して、五輪の中止、迅速・安全なワクチン接種と大規模なPCR検査の実施、医療体制と補償の充実を求めましょう。秋までに行われる総選挙、市民と野党の共闘で政権交代、野党連合政権を実現するために力を合わせましょう。

野党共闘が大きく前進

2021年度政府予算案に対して立憲民主党と日本共産党は、総額36兆円にのぼる組み替え動議を共同して提出。入管法改定案は市民と野党の共闘で事実上の廃案に追い込みました。国民の苦難をよそに五輪に突き進む菅政権に対して、日本共産党、立憲民主党、国民民主党、社民党の4野党は、通常国会の3か月延長を申し入れ。同時に共同で内閣不信任案を提出し、菅政権ノーを表明しました。

菅自公政権が通常国会で悪法を強行

【デジタル改革関連法】

5月12日に自民、公明、維新、国民などの賛成で成立。9月に発足するデジタル庁が強力な権限でデジタル化と個人情報の集約を推進し、国や自治体の膨大な個人情報を大企業のもうけに利用。国民の自己情報コントロール権もプライバシー権も保障されない。

【重要土地利用規制法】

6月16日に自民、公明、維新、国民などの賛成で成立。米軍や自衛隊の基地、重要施設の周辺などに暮らす住民を調査・監視し、必要があれば土地・建物の利用を制限する。重要施設とは何か、刑罰の対象となる阻害行為などは政府に白紙委任。土地利用者の限定もなく、すべての国民が監視対象となる。

【病床削減推進法】

5月21日に自民、公明、維新、国民などの賛成で成立。病院統廃合も含め4年間で20万床もの病床削減を消費税財源の補助金で支援するもの。また、医師には過労死ラインの2倍の超長時間労働を押しつけ。コロナ対策に逆行する医療破壊を推進。

【高齢者医療費2倍化法】

6月4日に自民、公明、維新、国民などの賛成で成立。窓口負担の2倍化は、当面は年収が単身世帯で200万円以上、夫婦世帯で320万円以上が対象。政府は、受診抑制による医療給付費減を1050億円と試算。

【国民投票法改定案（改憲手続法）】

6月11日に自民、公明、維新、国民、立民などの賛成で成立。自民改憲4項目の発議のための呼び水。公職選挙法並びの改定であるが、CM規制や最低投票率の定めがなく弁護士などは憲法違反の欠陥法と指摘。立民提案で3年以内のCM規制の付則を修正。

憲法共同センター（戦争する国づくりストップ！憲法を守り・いかす共同センター）

〒113-8462 東京都文京区湯島 2-4-4 全労連会館 4F
TEL 03(5842)5611 FAX 03(5842)5620
<http://www.kyodo-center.jp/>

2021.7